

第 17 回関西広域連合委員会議事概要

1. 日 時：平成 24 年 3 月 3 日（土） 11 時 45 分～12 時 10 分
2. 場 所：大阪府立国際会議場 10 階 1009 会議室
3. 出席者：井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、山内副委員
連携団体：橋下大阪市長
連携団体（陪席）：福井県、三重県、奈良県、京都市、堺市、神戸市

4. 議事概要

(1) 協議事項

① 北陸新幹線について

- ◆ 敦賀以西の北陸新幹線のルート提案の基本方針について合意。国から提案のある F G T（フリーゲージトレイン）導入の評価や対応方針について、次回委員会で諮ることとした。また、ルート提案に係る費用対効果調査の最終とりまとめは 4 月以降に行う旨の報告があった。
- ◆ リニア中央新幹線のターミナル拠点等を関西全体で検討するべきと提案があり、広域インフラ検討会の検討テーマとすることを決定した。
 - ・ 湖西線を前提とした F G T については、地元負担がないことや並行在来線の問題はないので、反対はしないが、幾つか条件があり、地元と協議をしているので報告したい。（嘉田委員）
 - ・ F G T は暫定的であり、北陸新幹線を関西に繋げるという基本姿勢で F G T を評価する。（井戸連合長）
 - ・ 大阪市役所や市議会でターミナルの位置を新大阪駅か大阪駅かの議論をしているが、大阪市だけで決めるものではなく、関西全体のことであるので、広域連合として、関西の拠点が何処であるべきかの検討をしていただきたい。（橋下市長）
 - ・ 重要な提案であるので、具体的な考え方について仁坂副連合長のもと、広域インフラ検討会で議論したい。（井戸連合長）

② 新名神高速道路の全線早期整備について

- ◆ 着工見送り区間の早期着工など、新名神高速道路の全線早期整備を求める緊急要望を決定した。

③ 和歌山大学大学院観光学研究科への博士課程設置要望について

- ◆ 和歌山大学大学院観光学研究科博士課程の設置について、広域観光振興の視点からも期待されることから、連合として文部科学大臣あて要望を決定した。
 - ・ 和歌山大学が設置を検討している観光学研究科博士課程に関し、同分野に特化した博士課程は希少で、広域観光振興にも活用できるから、広域連合としても認可について文科省に要望したい。（仁坂副連合長）
 - ・ 観光は、関西の重要な基幹産業なので、広がりを持たせた方が良い。（井戸連合長）
 - ・ 従来、文科省では、新学部は認めないということもあったが、平成 24 年度の当初予算案では、国立大学に新しいものを作っていくということで、タスクフォースを設置し、国立大学に発破をかけている。その意味で良いモデルとなると考える。（飯泉委員）

(2) 報告事項

① 公設試験研究機関における機器等利用料金の取扱いについて

- ◆ 公設試験研究機関の機器等の他府県企業の利用料金について、広域連合区域内企業に限り、自府県並みとする制度改正を4月1日から実施予定である報告があった。

② 四国広域連合（仮称）の設立に向けた取組みについて

- ◆ 四国知事会における国出先機関の移管の検討状況の報告があった。また中国地方知事会でも連合を立ち上げる方向で進んでいることの報告があった。
 - ・ 第一弾としては、四国経済産業局を、第二弾としては、中国地方知事会とも連携のもと、中国四国地方環境事務所や中国四国農政局の移管を求めている。また、四国の道路改良率、河川整備率は全国平均より低く、全国平均に上げるのは国の責任でやってもらう。（飯泉委員）
 - ・ 環境事務所は、国立公園は宝だから移管せず、分担をしようという話もあるが、丸ごと移管の基本姿勢を貫き、次に設立される広域連合の基本であってほしい。（平井委員）
 - ・ 環境省は、国立公園は移管できないとし、運営については都道府県の意見を聴く機関を作るとしているが、そうであれば、原案作成は広域連合に委ねていただき、環境大臣は承認権だけを持つということなら弾力的に考えてもよいのではないかと。今後相談してきたい。（井戸連合長）
 - ・ 基準を統一することは理解できるが、レンジャーは特殊だから移管できないとの議論であれば、何一つ移管できない。（仁坂副連合長）

③ 冬の電力需要状況について

- ◆ 今冬の節電状況の報告とともに、4月には夏の電力需給の方向性を出したい旨の報告があった。
 - ・ 12月19日以降、節電をお願いしてきたが、総量として家庭用8%、業務用5%、産業用5%と節電いただいている。また、府市統合本部でエネルギー検討会議を作っているが、是非広域連合も一緒になって検討したい。夏の節電対策について、3月の中旬には乗り切り作戦を開始し、4月早々にはある程度の方角性を出したい。（嘉田委員）
 - ・ 今冬の節電効果として、全体としては6.3%、ピーク時として約4~5%であった。今夏の対策については、節電だけでできるのかといったことも含め、エネルギー検討会で協議していく。（井戸連合長）

④ 各分野事務局の取組状況について（資料配付のみ）

以上